

第33期

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,017	流動負債	1,048
固定資産	4,117	固定負債	3,048
有形固定資産	3,316	負債合計	4,096
無形固定資産	9	（純資産の部）	
投資その他の資産	792	資本金	265
		資本剰余金	87
		利益剰余金	686
		評価・換算差額等	1
		純資産の部合計	1,038
資産合計	5,134	負債・純資産合計	5,134

損益計算書（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	2,188
売上原価	1,627
売上総利益	561
販売費及び一般管理費	363
営業利益	198
営業外収益	5
営業外費用	73
経常利益	130
特別利益	152
特別損失	56
税引前当期純利益	226
法人税・住民税及び事業税	73
法人税等調整額	23
当期純利益	130

株主資本等変動計算書（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

I. 株主資本		
1. 資本金	当期首残高	265
	当期変動額	
	当期末残高	265
2. 資本剰余金	当期首残高	87
	当期変動額	
	当期末残高	87
3. 利益剰余金	当期首残高	564
	当期変動額	122
	当期末残高	686
株主資本合計		1,038
II. 評価・換算差額等	当期首残高	0
	当期変動額	1
	当期末残高	1
純資産合計		1,038

個別注記表（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・原材料・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、向浜事業所の焼却溶融プラントについては耐用年数を10年にしております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について債権の6/1000、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

4. 準備金の計上基準

公害防止準備金は、最終処分場の公害防止費用の支出に備えるため、当期末の埋立量を基に当期負担分を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準・・・工事完成基準

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。